

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	海岸事業(直轄・補助)		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	直轄:昭和47年度～、補助:昭和31年度～		<b>担当課室</b>	港湾局 海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。  国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5、11/20、2/3、9/10、1/3							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	23,512	22,656	9,201	9,274	15,643	
		補正予算	2,460	15,892	1,200	200		
		繰越し等	-1,640	-9,503	13,561	4,193		
	計	24,332	29,045	23,962	13,667	15,643		
	執行額	24,263	28,996	22,907				
執行率(%)	99.7%	99.8%	95.6%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	35,696	34,893	-	32,586 (24年度)
			達成度	%	21.7	41.9	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄:10 補助:207	直轄:11 補助:197	直轄:11 補助:19 (直轄:11、 補助19)	(直轄:10)
<b>単位当たりコスト</b>	764 (百万円/箇所)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	8,981百万円	15,573百万円	東日本大震災の教訓をふまえ、海岸における地震・津波からの災害対応力を強化するため。(東日本大震災復興関連事業 要求6,135百万円)				
	海岸事業調査費(内地分)	42百万円	42百万円					
	(北海道分)	3百万円	3百万円					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	250百万円	25百万円					
	計	9,276百万円	15,643百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。</p> <p>・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</p> <p>・補助事業については、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・予算の効率的な配分の観点から、施設の老朽化等に応じて優先順位付けを行い、今まで以上に選択と集中を進めるべき。</p> <p>産業・人口の集積度や投資効果が比較的高い箇所について予算を集中させている。</p> <p>・(総合交付金化された)補助事業(海岸環境整備事業費補助、海岸保全施設整備事業費補助、津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助)については廃止。</p> <p>海岸事業における補助事業は、平成23年度より社会資本整備総合交付金や地域自主戦略交付金に移行している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		平成23年度より補助事業は全て交付金に移行され、直轄事業のみとなっているが、予算の効率的な配分の観点から、施設の早期に効果が発現できるよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>施設の早期に効果が発現できる箇所や背後に重なる産業・資産等の立地状況を勘案して、引き続き、優先順位付けを行うとともに、今般の東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震津波に対する津波・耐震対策も考慮して、事業を実施していく。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」における海岸環境事業の指摘事項とその対応状況</p> <p>【指摘事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. レクリエーション関係は廃止。本体の事業も厳しく精査すべき。</li> <li>2. 安全にかかわり、かつ、危険が顕在化している緊急性の高いものに限って実施すべき。</li> <li>3. 地方自治体に委ねるべきものは地方自治体に委ねるべき。</li> </ol> <p>【対応状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海岸環境事業の要綱より、レクリエーション機能を発揮するような施設については削除している。</li> <li>2. 平成22年度予算において海岸環境事業への配分額を10%削減している。</li> <li>3. 平成22年度以降は、海岸環境事業を社会資本整備総合交付金事業の中に移行させている。</li> </ol>			

平成22年度実績を記入

国土交通省

22,907百万円

A.地方整備局等(10機関)

15,096百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契

B.民間事業者等(213社)

15,096百万円

【企画競争、随意契

C.独立行政法人等(2団体)

33,690百万円

D.地方整備局等(9機関)

7,778百万円

【補助】

E.海岸管理者(38団体)

7,778百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

- - - - -

-

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北陸地方整備局			E.海岸管理者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		3,638		東京港 海岸(高潮)事業	2,580
				東京都 海岸(老朽化)事業	20
				神湊港 海岸環境整備事業	3
				東京港 海岸環境整備事業	2
計		3,638	計		2,604
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事	399			
事業費	平成21年度 津松阪港津地区(費崎)護岸(改良)A・B・C工区築造工事	316			
事業費	平成21年度 津松阪港三雲地区(鵜)護岸(改良)築造工事	475			
計		1,190	計		0
C.独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸における波浪等の外力の予測手法に関する研究	13			
事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	11			
計		24	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸事業に必要な経費	2,871			
事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	6			
計		2,877	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.地方整備局等(10機関)

15,095.6

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	3,638	-	-
2	四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	3,596	-	-
3	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,398	-	-
4	中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,169	-	-
5	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,501	-	-
6	近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,240	-	-
7	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	494	-	-
8	国土技術政策総合研究所	海岸保全施設整備に必要な経費	55	-	-
9	北海道開発局	海岸保全施設整備に必要な経費	2	-	-
10	関東地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2	-	-

**支出先上位10者リスト**

B.民間事業者等(213社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	海岸保全施設整備に必要な経費	1190	-	-
2	あおみ建設(株)	海岸保全施設整備に必要な経費	1044	-	-
3	東亜建設工業(株)	海岸保全施設整備に必要な経費	824	-	-
4	若築建設(株)	海岸保全施設整備に必要な経費	660	-	-
5	(株)エコー	海岸保全施設整備に必要な経費	501	-	-
6	(株)安東建設	海岸保全施設整備に必要な経費	463	-	-
7	(財)沿岸技術研究センター	海岸保全施設整備に必要な経費	385	-	-
8	五洋建設(株)	海岸保全施設整備に必要な経費	380	-	-
9	(株)ニュージェック	海岸保全施設整備に必要な経費	378	-	-
10	(株)不動テトラ	海岸保全施設整備に必要な経費	372	-	-

**支出先上位10者リスト**

C.独立行政法人等(2団体)

33.690

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人港湾空港技術研究所	海岸における波浪等の外力の予測手法に関する研究 他	24	-	-
2	(社)日本マリナー・ビーチ協会	効果的な海岸の利用・管理のあり方に関する検討業務	10	2	99.5
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**

D.地方整備局等(9機関)

7,778.1

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,877	-	-
2	近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,058	-	-
3	四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	814	-	-
4	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	795	-	-
5	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	689	-	-
6	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	555	-	-
7	中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	535	-	-
8	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	309	-	-
9	北海道開発局	海岸保全施設整備に必要な経費	147	-	-
10					

**支出先上位10者リスト**

E.海岸管理者(38団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	海岸保全施設整備に必要な経費	2,604	-	-
2	新潟県	海岸保全施設整備に必要な経費	602	-	-
3	兵庫県	海岸保全施設整備に必要な経費	583	-	-
4	香川県	海岸保全施設整備に必要な経費	427	-	-
5	大阪市	海岸保全施設整備に必要な経費	301	-	-
6	島根県	海岸保全施設整備に必要な経費	252	-	-
7	千葉県	海岸保全施設整備に必要な経費	224	-	-
8	広島県	海岸保全施設整備に必要な経費	183	-	-
9	岡山県	海岸保全施設整備に必要な経費	183	-	-
10	三重県	海岸保全施設整備に必要な経費	167	-	-